

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年3月31日
【事業年度】	第47期（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）
【会社名】	大和冷機工業株式会社
【英訳名】	DAIWA INDUSTRIES LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾崎 敦史
【本店の所在の場所】	大阪市天王寺区小橋町3番13号
【電話番号】	06(6767)8171(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 那須 元彰
【最寄りの連絡場所】	大阪市天王寺区小橋町3番13号
【電話番号】	06(6767)8171(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 那須 元彰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高 (千円)	18,917,414	22,608,870	36,323,736	34,324,115	33,475,800
経常利益又は経常損失 (千円)	6,572,669	4,770,104	6,767,468	7,531,369	8,027,461
当期純利益又は当期純損失 (千円)	7,120,380	5,412,642	5,148,325	5,857,932	5,698,512
純資産額 (千円)	18,436,084	12,596,447	17,614,215	22,707,237	27,702,014
総資産額 (千円)	48,264,000	49,875,163	42,524,364	32,636,744	35,512,678
1株当たり純資産額 (円)	356.49	243.73	341.48	441.20	536.75
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	138.57	105.36	99.44	113.78	110.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.1	25.3	41.4	69.6	77.7
自己資本利益率 (%)	-	-	34.1	29.1	22.7
株価収益率 (倍)	-	-	8.49	7.15	5.83
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	11,866,859	9,759,876	6,914,935	11,274,242	8,549,326
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,606,143	3,291,370	1,306,341	322,269	1,515,927
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	18,288,724	7,153,787	10,602,128	15,235,596	2,537,766
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	9,384,433	10,069,715	7,688,864	3,405,240	7,900,872
従業員数 (名)	2,023	2,114	1,818	1,756	1,716

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第43期及び第44期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失となったため記載しておりません。

4 第46期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高 (千円)	32,714,814	34,512,832	28,694,072	25,931,062	25,489,441
経常利益 (千円)	3,536,100	4,506,044	2,801,846	2,224,692	2,646,024
当期純利益 (千円)	1,928,414	2,806,499	1,256,572	1,143,401	1,390,389
資本金 (千円)	9,907,039	9,907,039	9,907,039	9,907,039	9,907,039
発行済株式総数 (千株)	51,717	51,717	51,717	51,717	51,717
純資産額 (千円)	33,953,196	36,332,701	37,458,716	37,837,206	38,431,975
総資産額 (千円)	57,508,524	59,542,440	50,358,307	47,433,683	46,055,366
1株当たり純資産額 (円)	657.09	703.88	726.68	735.18	747.13
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	36.69	53.92	23.95	22.21	27.02
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.0	61.0	74.4	79.8	83.4
自己資本利益率 (%)	5.8	8.0	3.4	3.0	3.6
株価収益率 (倍)	8.3	6.0	35.2	36.7	23.9
配当性向 (%)	27.3	18.6	41.8	45.0	37.0
従業員数 (名)	2,023	2,114	1,818	1,756	1,716

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第46期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

当社（昭和25年2月24日設立、昭和31年1月20日商号を田島食品工業株式会社より富士糧食株式会社に変更、昭和55年3月13日株式会社日本冷機に変更）は、大和冷機工業株式会社（旧大和冷機工業株式会社）の株式の額面変更を目的として、昭和56年4月1日を合併期日として同社を吸収合併し、同日、商号を大和冷機工業株式会社に変更しましたが、合併以前の期間については、事業活動を行っていなかったため、合併期日以前については事実上の存続会社である（旧）大和冷機工業株式会社について記載してあります。

年月	概要
昭和33年2月	現会長尾崎 茂が大阪市生野区において業務用冷蔵庫の製造販売を目的として個人経営で大和冷機工業所を創業
昭和37年11月	業務用冷凍冷蔵庫、冷凍機応用製品の製造販売を目的として、資本金300万円をもって大和冷機工業株式会社（本店、大阪市生野区）を設立、同時に東京支店を開設
昭和39年11月	大阪市生野区に製造工場を新設し、業務用冷蔵庫の規格品の製造販売を開始
昭和42年3月	大阪市生野区に本社ビルを新築
昭和44年1月	コールドテーブルの製造販売を開始
昭和45年8月	大分県佐伯市に佐伯工場（現、佐伯工場上岡製造部）を新設
昭和46年1月	オール冷凍庫の製造販売を開始
昭和48年3月	佐伯工場（現、佐伯工場上岡製造部）内に第二工場を新設、全自動製氷機の製造販売を開始
昭和50年8月	大阪市東区大阪国際ビルに本社（本店）を移転
昭和52年11月	大型ガラス扉のショーケースの製造販売を開始
昭和53年9月	東京都千代田区霞が関ビルへ東京支店を移転し、東京本社と改称
昭和58年1月	冷蔵庫及び製氷機の本格的な輸出を開始
昭和58年10月	NHガラスを採用し、省エネ効果のあるショーケースの製造販売を開始
昭和59年1月	ビールディスペンサーの製造販売を開始
昭和60年10月	大阪証券取引所の市場第二部特別指定銘柄（新二部）に株式上場
昭和61年10月	大阪府八尾市において大阪八尾工場を稼働
昭和61年11月	大阪府知事許可特定建設業取得
昭和62年4月	新工場（現、佐伯工場）建屋完成
昭和63年4月	1993年満期スイス・フラン建転換社債を発行
平成元年6月	佐伯工場全面操業を開始
平成元年7月	1994年満期スイス・フラン建転換社債を発行
平成2年6月	大阪証券取引所の市場第二部特別指定銘柄の指定を解除（第二部に昇格）
平成3年8月	東京証券取引所の市場第二部に株式上場
平成4年6月	埼玉県北埼玉郡豊野台テクノタウンに関東大根工場を新設
平成4年11月	1996年満期スイス・フラン建新株引受権付社債を発行
平成5年12月	1997年満期米貨建新株引受権付社債を発行
平成7年7月	1999年満期スイス・フラン建新株引受権付社債を発行
平成8年9月	公募増資により450万株を発行
平成9年6月	東京証券取引所・大阪証券取引所の市場第一部に指定（第一部に昇格）
平成13年10月	佐伯工場・上岡工場（現、佐伯工場上岡製造部）においてISO14001の認証を取得
平成14年1月	大阪市天王寺区に本社（本店）を移転
平成14年4月	福岡県太宰府市において福岡工場を稼働
平成14年8月	(株)トーニチ（大阪市天王寺区）、(株)ダイニチ（大阪市天王寺区）を設立
平成15年8月	大阪本社・東京本社においてISO14001の認証を取得
平成19年6月	(株)トーニチ（大阪市天王寺区）が(株)ダイニチ（大阪市天王寺区）を吸収合併

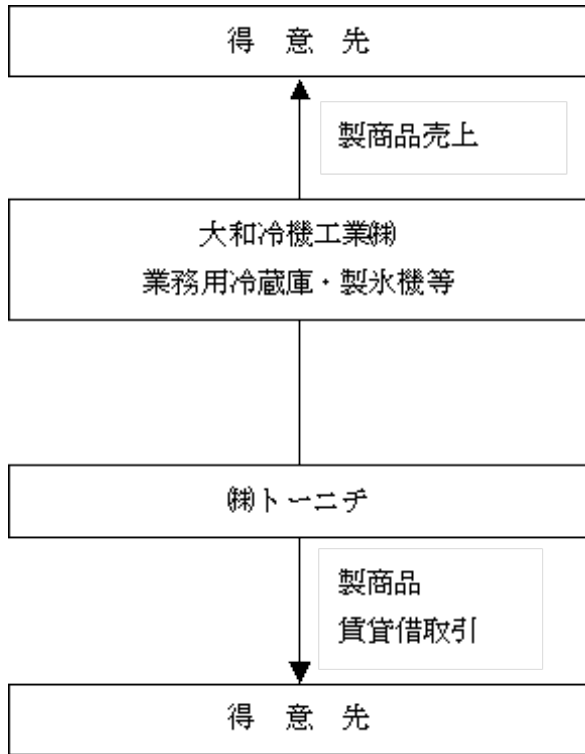
3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社2社で構成されておりましたが、当連結会計年度において(株)トーニチが(株)ダイニチを吸収合併いたしました。

当社グループは、業務用冷凍・冷蔵庫、ショーケース、製氷機の製造販売業、店舗厨房用冷熱機器等の商品仕入・販売事業及びこれらの機器の点検・修理事業を行っております。

(株)トーニチ（連結子会社）は、当社の製造に係る冷凍冷蔵庫、並びに当社が販売する厨房機器等と事務機器等の賃貸借取引を行うことを目的としております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
連結子会社 ㈱トーニチ (注)	大阪市天王寺区	61,250	金融サービス事業	51.0	-	当社が取扱う冷熱機器のリースを行っております。運転資金の貸付 役員の兼任3名

(注) 1 ㈱トーニチ(連結子会社)及び㈱ダイニチ(連結子会社)は、平成19年6月15日に㈱トーニチを存続会社として合併しております。

2 ㈱トーニチについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	7,410,675千円
	経常利益	888,634千円
	当期純利益	569,307千円
	総資産額	20,149,846千円
	純資産額	187,599千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは、単一セグメント、単一事業部門であるため区分表示は行っておりません。

平成19年12月31日現在

従業員数(名)
1,716

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,716	33.9	7.3	4,037,785

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

- a 組合名 大和冷機労働組合(昭和46年7月1日結成)
- b 組合員数 1,111名(平成19年12月31日現在)
- c 所属上部団体 ゼンセン同盟

労使関係は相互信頼に基づき、安定した状態にあり、特記事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、底堅い企業収益を背景に設備投資が引き続き増加し、雇用環境の改善が進むなど、景気は緩やかな回復基調にありましたが、一方で、原油価格や原材料価格の高騰に加え、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混迷など、不安要因もあり、依然として楽観を許さない状況にありました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、主要取引業種の外食産業にあっては、原材料価格の上昇や企業間競争の一層激化により厳しい状況が継続し、また、食品業界や一般小売業等にあっては、異業種の参入や価格競争により地域格差や二極化が進み、全体として業績が好転していない状況にあるなど、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは、経営効率の向上・最適化を図るべく組織機能を見直すとともに、引き続き既存顧客との相互信頼関係の構築、新規顧客の開拓、顧客へのサービス体制の充実、コストダウン活動の推進に取り組み、業績の維持向上に努めてまいりました。

また、大幅な省エネを実現させて昨年より販売を開始した横型冷蔵庫、縦型冷蔵庫等の市場展開を積極的に図るとともに、さらに取扱性を向上させた物流用の保冷機器〔ダイワコールドボックス〕および省エネタイプの米保管庫の販売にも注力してまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高33,475百万円（前期比2.5%減）、営業利益7,954百万円（前期比5.5%増）、経常利益8,027百万円（前期比6.6%増）、当期純利益5,698百万円（前期比2.7%減）となりました。

一方、単独業績につきましては、売上高25,489百万円（前期比1.7%減）となったものの、営業利益2,301百万円（前期比16.0%増）、経常利益2,646百万円（前期比18.9%増）、当期純利益1,390百万円（前期比21.6%増）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が7,997百万円とリース資産の減価償却等による未実現利益の実現により好調に推移するなか、長期性預金などの投資活動及び短期借入金の返済などの財務活動に資金を充てた結果、前連結会計年度末と比較して、4,495百万円増加し当連結会計年度末において7,900百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、8,549百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が前年と比較して518百万円増加し7,997百万円となり、さらに減価償却費2,402百万円が、売上債権の増加額592百万円、法人税等の支払額1,250百万円等を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、1,515百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出500百万円、有形固定資産の取得による支出941百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、2,537百万円となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出2,000百万円、配当金の支払額514百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、単一セグメントであるため、品目別ごとの生産・受注及び販売の状況を記載しております。

(1)生産実績

区分	生産高（千円）	前年同期比（％）
厨房用縦型冷凍冷蔵庫	8,612,158	125.0
店舗用縦型ショーケース	5,274,503	119.2
横型冷凍冷蔵庫	2,407,191	88.5
製氷機	1,829,612	83.7
合計	18,123,465	111.7

（注）1 金額は販売価額の平均単価によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

区分	仕入高(千円)	前年同期比(%)
店舗設備機器	1,054,650	90.0
厨房設備機器	1,736,611	87.3
店舗設備工事	87,859	67.5
合計	2,879,120	87.5

(注) 1 品目のうち「店舗設備工事」は、店舗設計設備を総合的に受注したもののうちクロス及びタイル貼り等の内装工事を施工業者に委託する際に発生する費用であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは原則として受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
製品		
厨房用縦型冷凍冷蔵庫	8,620,913	117.1
店舗用縦型ショーケース	5,231,870	92.2
横型冷凍冷蔵庫	2,456,814	88.0
製氷機	1,922,517	90.6
小計	18,232,114	101.6
商品		
店舗設備機器	2,038,633	91.9
厨房設備機器	2,121,243	86.8
店舗設備工事	92,589	67.6
小計	4,252,466	88.6
点検・修理	2,992,306	93.7
リース料収入等	7,998,913	95.5
合計	33,475,800	97.5

(注) 1 品目のうち「店舗設備工事」は、店舗設計設備を総合的に受注したもののうちクロス及びタイル貼り等の内装工事の販売金額であります。

2 総販売実績に占める割合が10%以上である販売先は、該当ありません。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、わが国の経済は、好調な欧州やアジア向け輸出を背景として回復基調にありますものの、原油価格の高騰、米国のサブプライムローン問題に起因する金融資本市場の変動、海外経済の動向等、先行きに不透明感が増し、景気の下振れ懸念が強まっておりますので、予断を許さない経営環境にあると考えます。

このような環境の下、当社グループは、社業の安定成長を図るため、顧客のニーズを的確かつ迅速に捉え新製品の開発に繋げ、新市場の創造・新規顧客の開拓に取り組むとともに、常に安全・安心を提供できるサービス技術の一層の強化等、顧客の信頼に応えうる諸施策を積極的に推し進め、収益基盤の改善に努めてまいり所存であります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を下記に記載しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)競合・景気変動等にかかるもの

当社グループは、業務用の冷凍冷蔵庫、ショーケース、製氷機の製造販売事業、店舗厨房冷熱機器等の商品仕入・販売事業及びこれらの点検・修理事業とこれらの賃貸借取引を行っており、景気、他社との競合に伴う市場価格の変動、また金利などの相場の変動やこれらに対する施策の変更などにより当社グループの事業業績に影響を及ぼす可能性があります。

景気、他社との競合という視点からは、原油価格の急騰及びそれに関連しての鉄鋼材など素材価格の上昇による原価アップ、それに当社グループが販売の対象としている流通業界・外食産業等、対象の市場において、その景況と販売価格における他社との熾烈な競合により変動を受けやすい構造となっており、経営成績の季節変動についても当業界は通常、夏場が忙しくなるため冬場の業績は反対に低迷する傾向にあります。

また、金利変動によるリスクについては、借入取引がある場合、市場金利の変動により、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

施策の変更については、これらの状況を総括的に判断し、営業戦略や財務戦略を見直して諸施策を変更することにより、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)製品の品質にかかるもの

当社グループにおいては、製品製造事業を担う当社工場統括本部内に、工場品質部を設置し事業活動全般における品質保証を確保する体制を敷くとともに、生産物賠償責任保険に加入しておりますが、予見できない当該製品の不具合や欠陥等により、補修や代替等のコストを要する可能性があり、当社グループの業績、財務状況、社会的評価等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3)環境影響にかかるもの

当社グループの取り扱う製商品にはフロンが使用される等、環境に関する法規制の影響を受けております。当社グループでは、関連する法令等は遵守して事業活動を行っており、現時点では事業活動に支障をきたすような事実はありませんが、今後、法規制の改正内容によっては、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(4)情報管理にかかるもの

当社グループの取り扱う情報には先ず、他社製品・部品自体に関するもの、またこれらの使用技術に関する情報があります。技術開発の中でこれらの情報は適法に使用許諾を受けたものと認識しておりますが、当社グループの認識の範囲外で第三者の許諾を受けていない可能性があります。現時点で当社グループが第三者より当社の財務・決算上、重大な影響を及ぼす訴訟等を提訴されている事実はありませんが、今後、提訴され係争した場合は当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

また、取引先情報や個人情報等の機密情報を保護することは、企業としての信頼の根幹をなすものであります。当社グループでは社内管理体制を整備し、当社グループ全体としてのシステムを構築しておりますが、当社グループの管理外等で発生した問題により社会的な制裁や提訴等を受けて事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(5)自然災害にかかるもの

当社グループの工場や本社・支店・営業所等の所在地を含む地域で大規模な地震や台風等による自然災害が発生した場合、被災状況によっては事業活動が困難となり、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6)新規の投資にかかるもの

当社グループは、より付加価値の高い製品の開発に前向きに取り組んでおります。このためには、積極的な投資が必要になる場合があります。これらの施策は、従来の事業リスクより高い潜在リスクが見込まれる場合もあるため、当社グループの経営成績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

(7)風評被害にかかるもの

インターネットの普及により、事実無根の誹謗、中傷により当社の株価、当社グループの信用に多大な影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

地球環境に優しく、省資源・再資源を考慮したよりよい製品の研究開発を企業の使命として取り組むと同時に、より機能的で人に優しく、衛生的で使いやすい機器を目指したErgonomics（エルゴノミクス=人間工学）をテーマに高鮮度冷凍冷蔵機器等の研究開発を進めております。当連結会計年度の主な研究開発活動は次のとおりです。

(1)業務用冷凍冷蔵の分野

縦型業冷库にて環境にやさしく、同時に大幅な省エネ化となるインバータ制御及びDCブラシレスファンモータを採用したECシリーズを開発しました。ECシリーズではさらに、新断熱構造や結露防止枠ヒーターの新制御採用で代表機種において省エネ率約74%（当社従来機種比）を達成し、静音仕様であることを含め、業界トップ製品と考えております。

また、横型冷库では、圧縮機の最適化を進めたことで、更なる省エネ化と信頼性を向上させた製品を発売しております。また、新デザインのハンドルの採用で、清掃性を向上させたデザインにフルモデルチェンジを行っております。

(2)ショーケースの分野

当社独自製品であります組立式ピックイン冷蔵ショーケースにて商品の陳列性及び商品の引出し性を向上した製品を開発しました。

また、多様なニーズに対応するため、多業種のカウンターにマッチしたネタケースや生花販売用の冷水式フラワーポットの製品改良を実施しました。

(3)製氷機その他の分野

製氷機においては、さらなる省エネ・節水タイプの研究開発を進めています。

また玄米保冷库において、使いやすさや省エネ性をより向上させたローコスト、高付加価値製品で、市場ニーズに合った製品改良を行いました。

(4)研究開発体制

研究開発としましては、業務用冷凍冷蔵庫、ショーケース、製氷機等の既存製品の省エネ化を含めた改良・設計を行っております。

また、新規需要開拓に向けた研究・開発や省エネ向上・鮮度保持等の要素技術の開発を行い、順次製品化すべく技術蓄積を行っております。

(5)当連結会計年度の成果

主力製品に使用されるウレタンをノンフロン化するなどの、顧客ニーズに応える地球環境保護製品を市場投入するとともに、一層の使い勝手の向上や省エネ・省スペース化によるシリーズラインアップ強化や新規需要先の要求に合致した製品の開発に取り組んでおります。以上の研究活動を行った結果、当連結会計年度の研究開発費は44百万円となりました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1)財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の総資産は、前年比2,875百万円増の35,512百万円となりました。流動資産は、前年比5,051百万円増の15,736百万円、固定資産は前年比2,175百万円減の19,776百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現預金及び売上債権の増加によるものであります。

固定資産の減少の主な要因は、有形固定資産の償却が進んだことによるものであります。

負債

当連結会計年度末の負債合計は、前年比2,118百万円減の7,810百万円となりました。流動負債は、前年比2,214百万円減の5,975百万円、固定負債は、前年比95百万円増の1,835百万円となりました。

流動負債の減少の主な要因は、借入金の減少によるものであります。

純資産

純資産につきましては、前年比4,994百万円増の27,702百万円となり、主な要因は利益剰余金の増加であります。

キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次の通りであります。

	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期
自己資本比率(%)	41.4	69.6	77.7
時価ベースの自己資本比率(%)	102.2	128.4	93.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.4	0.2	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	90.6	351.1	3,068.9

* 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

* 平成19年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債がないため記載しておりません。

- ・「自己資本比率」=自己資本/総資産
- ・「時価ベースの自己資本比率」=株式時価総額/総資産
{株式時価総額：会計年度末日の時価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)}
- ・「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」=有利子負債/営業キャッシュ・フロー
{営業キャッシュ・フロー：連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー}
{有利子負債：連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象}
- ・「インタレスト・カバレッジ・レシオ」=営業キャッシュ・フロー/利払い
{利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額}

(2)経営成績の分析

売上及び営業利益

当連結会計年度の売上高は、33,475百万円(前年比2.5%減)と減収となりました。これは、当社(単体)の売上高が前年比で減少(前年比1.7%減)した事と、子会社において前年比で減少(前年比5.3%減)したためであります。

営業利益は、原材料価格の上昇など厳しい状況でありましたが、高付加価値製品の販売伸張、さらにコストダウンや経費削減努力の結果、7,954百万円(前年比5.5%増)と増益となりました。

営業外損益及び経常利益

経常利益は、主に賃借契約解約損などの減少により、8,027百万円(前年比6.6%増)となりました。

特別損益及び当期純利益

当期純利益は、結果として5,698百万円(前年比2.7%減)となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）の設備投資は、工場の機械装置等に係る投資で、総額941百万円を実施しました。

2【主要な設備の状況】

(1)提出会社

平成19年12月31日現在

事業所 (所在地)	生産品目及び 利用目的	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大阪本社 (大阪市天王寺区)	管理業務 販売業務	299,042	3,814	199,713 (499.95)	75,357	577,928	110
東京本社 (東京都千代田区)	管理業務 販売業務	6,619	-	-	4,082	10,702	55
東北・北海道地区 仙台中央営業所 他15営業所	販売業務	-	-	-	3,961	3,961	105
東日本地区 新宿営業所 他57営業所	販売業務	1,096	5	-	21,379	22,481	417
中部地区 名古屋中央営業所 他31営業所	販売業務	-	-	-	12,711	12,711	204
近畿地区 大阪中央営業所 他34営業所	販売業務	64,647	99	443,472 (1,153.70)	21,267	529,488	247
中四国地区 広島中央営業所 他18営業所	販売業務	-	-	-	5,647	5,647	128
九州地区 博多営業所 他29営業所	販売業務	1,232	-	42,029 (595.33)	12,828	56,090	193
佐伯工場 (大分県佐伯市)	冷蔵庫・製氷 機製造	1,555,524	1,205,839	563,869 (85,580.57) [3,852.00]	165,268	3,490,502	207
福岡工場 (福岡県太宰府市)	冷蔵庫・製氷 機製造	29,549	6,272	102,261 (1,455.47)	1,730	139,814	18
関東大根工場 (埼玉県北埼玉郡 大根町)	冷蔵庫・製氷 機製造	1,009,363	63,222	451,148 (12,272.47)	8,636	1,532,370	18

事業所 (所在地)	生産品目及び 利用目的	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
流通設備 東京配送センター 他2事業所	配送センター	-	435	332,104 (11,517.30)	1,101	333,641	14
厚生施設	社員寮及び宿 泊施設	504,804	-	457,910 (3,685.18)	2,083	964,798	-
その他	遊休	-	-	187,317 (28,703.87)	-	187,317	-
合計		3,471,882	1,279,690	2,779,826 (145,463.84) [3,852.00]	336,057	7,867,456	1,716

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 投下資本の金額は帳簿価額で表示しております。

3 土地の面積中の[]内は賃借面積を示しており、かつ内数であります。

4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)国内子会社

子会社事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円) リース資産	従業員数(人)
(株)トーニチ (大阪市天王寺区)	リース資産	5,604,821	-

(注) 未実現利益控除後の連結上の帳簿価額で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設及び改修

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設及び改修の計画はありません。

(2)重要な設備の除却等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,000,000
計	84,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年3月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,717,215	51,717,215	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であ り、権利内容に何ら 限定のない当社にお ける標準となる株式
計	51,717,215	51,717,215	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成9年12月31日	303	51,717	132,219	9,907,039	162,283	9,867,880

(注) 新株引受権付社債の権利行使(平成9年7月)による増加であります。

(5)【所有者別状況】

平成19年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状 況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		32	33	59	101		2,804	3,029	
所有株式数 (単元)		10,275	585	12,222	10,091		18,022	51,195	522,215
所有株式 数の割合 (%)		20.07	1.14	23.88	19.71		35.20	100	

(注) 自己株式は、「個人その他」に277単元及び「単元未満株式の状況」に636株含めて記載しております。
また、上記「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成19年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社日本冷機	大分県佐伯市長島町2丁目22-12	6,337	12.25
有限会社ディ・アール・ケイ	大分県佐伯市長島町2丁目22-12	5,210	10.07
尾崎 敦史	大分県佐伯市	3,763	7.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,175	6.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	3,039	5.88
尾崎 雅広	大分県佐伯市	2,300	4.45
尾崎 キミエ	大分県佐伯市	2,005	3.88
尾崎 理恵	大阪市中央区	1,879	3.63
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー (常任代理人 みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON, MASSCHUSETTS 02101 (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,267	2.45
メロンバンクトリートイクライアンツオムニバス (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON,MA 02108 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	925	1.79
計	-	29,901	57.82

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式が次のとおり含まれております。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 3,135千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 3,032千株

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 277,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,918,000	50,916	同上
単元未満株式	普通株式 522,215	-	同上
発行済株式総数	51,717,215	-	-
総株主の議決権	-	50,916	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義株式が2,000株含まれておりますが、「議決権の数」欄には、同機構名義の議決権2個は含まれません。

【自己株式等】

平成19年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大和冷機工業株式会社	大阪市天王寺区小橋町3-13	277,000	-	277,000	0.54
計	-	277,000	-	277,000	0.54

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成-年-月-日)での決議状況 (取得期間 平成-年-月-日~平成-年-月-日)	-	-
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	27,023	22,979,529
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	1,182	702,736
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注)当期間における取得自己株式には、平成20年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による取得は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	277,636	-	278,818	-

(注)当期間における取得自己株式には、平成20年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による取得は含めておりません。

3【配当政策】

当社の配当政策は、株主に対して安定した利益還元を行うため、当業界における厳しい市場競争に対応し、地域密着体制化での営業力の強化を一層進めるとともに、ユーザーに即した高品質製品の開発に取り組むことによって、安定的な利益を確保し、また企業体質の強化を図るため内部留保を充実し、業績にそった成果の配分を持続的に行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、当面の目標は、年間1株当たり10円の配当を安定的に行うこととしております。なお剰余金の配当の決定については、「当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める。」旨定款に定めております。

第47期（平成19年度）の利益配当金は、以上の基本方針に基づき、当期中間配当金と同額の1株につき5円とさせていただきます。これにより、中間配当金を加えた年間配当金は1株につき10円となります。この結果、当期は配当性向37.0%、株主資本配当率1.3%となりました。

内部留保金につきましては、開発・生産及び販売における競争力強化を目的とした、中・長期的視野の新技术に向けた研究開発投資、合理化や高付加価値化へ向けての設備投資、インフラ整備などの原資として充当していく予定であります。

なお、当事業年度の剰余金の配当は下記のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年8月20日 取締役会決議	257	5
平成20年2月20日 取締役会決議	257	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
最高(円)	329	366	930	1,350	982
最低(円)	296	300	324	601	603

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年7月	平成19年8月	平成19年9月	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月
最高(円)	982	899	900	830	807	678
最低(円)	835	733	760	733	603	609

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		尾崎 茂	昭和4年1月31日生	昭和33年2月 大和冷機工業所創業 昭和37年11月 大和冷機工業株式会社設立 代表取締役社長 平成14年3月 代表取締役会長(現任) (他の法人等の代表状況) 株式会社トーチ代表取締役会長	平成20 年3月 から1 年	3
代表取締役 社長	社長執行役員	尾崎 敦史	昭和45年3月12日生	平成6年3月 当社入社 平成12年7月 社長室長 平成13年3月 取締役 平成13年8月 取締役副社長 平成14年3月 代表取締役社長(現任) 平成20年3月 社長執行役員(現任) (他の法人等の代表状況) 株式会社トーチ代表取締役社長	平成20 年3月 から1 年	3,763
専務取締役	専務執行役員 (社長室長兼 管理担当)	水原 千鶴子	昭和19年12月12日生	昭和38年4月 当社入社 昭和63年3月 専務取締役 平成8年3月 専務取締役退任 平成10年4月 経営企画室長 平成11年3月 常務取締役 平成12年7月 常務取締役退任 平成17年1月 相談役 平成17年12月 専務執行役員 平成18年3月 専務取締役(現任) 平成18年5月 管理担当(現任) 平成19年7月 社長室長(現任) 平成20年3月 専務執行役員(現任)	平成20 年3月 から1 年	7
専務取締役	専務執行役員 (製品開発担 当兼市場開発 担当)	大西 孝一	昭和20年2月7日生	平成12年6月 松下冷機株式会社取締役 平成13年6月 同社常務取締役 平成17年10月 当社入社、工場統括本部長 平成17年12月 常務執行役員 平成18年3月 常務取締役 平成18年5月 専務取締役(現任) 平成18年8月 製品開発事業担当 平成19年7月 製品開発担当(現任) 市場開発担当(現任) 平成20年3月 専務執行役員(現任)	平成20 年3月 から1 年	3
常務取締役	常務執行役員 (直販担当兼 企画担当)	杉田 壽宏	昭和29年6月17日生	昭和56年9月 当社入社 平成10年6月 神戸支店長 平成12年12月 阪神営業本部長代行 平成17年3月 取締役 関西営業本部長兼大阪本社営業本部長 平成17年12月 法人営業統括本部長 平成18年10月 営業戦略本部直販担当本部長 平成19年2月 直販営業戦略統括本部長 平成19年3月 常務取締役(現任) 平成19年9月 企画担当(現任) 平成19年11月 直販担当(現任) 平成20年3月 常務執行役員(現任)	平成20 年3月 から1 年	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	常務執行役員 (工場統括本部長)	小野 文男	昭和29年8月16日生	昭和52年3月 当社入社 平成7年5月 生産技術本部生産技術部長 平成13年9月 佐伯工場副工場長 平成15年4月 佐伯工場長 平成17年3月 取締役 平成18年2月 工場統括本部副本部長 平成18年5月 工場統括本部長(現任) 平成20年3月 常務取締役(現任) 常務執行役員(現任)	平成20年 3月から 1年	20
常務取締役	常務執行役員 (法人担当)	工藤 哲郎	昭和25年1月8日生	昭和51年10月 当社入社 昭和59年11月 取締役 平成8年3月 常務取締役 平成18年3月 常勤監査役 平成18年11月 監査役辞任 平成18年12月 執行役員、東京法人営業統括本部長 平成19年2月 法人営業戦略統括本部長 平成19年3月 取締役 平成19年11月 法人担当(現任) 平成20年3月 常務取締役(現任) 常務執行役員(現任)	平成20年 3月から 1年	1
常勤監査役		大津加 一治	昭和29年11月7日生	平成5年3月 株式会社カイト経理部経理課長 平成10年9月 当社入社 平成17年10月 経理部経理課長代理 平成19年8月 管理本部経理部経理課長代理 平成20年3月 常勤監査役(現任)	平成20年 3月から 3年	-
監査役		日下 敏彦	昭和42年1月22日生	平成2年4月 大阪国税局入局 平成12年7月 同局調査部退官 平成12年7月 日下健彦税理士事務所入所 平成14年2月 税理士登録 平成14年8月 税理士法人日下事務所社員税理士・副 所長(現任) 平成19年3月 当社監査役(現任) (他の法人等の代表状況) 税理士法人日下事務所社員税理士	平成19年 3月から 4年	1
監査役		松尾 悟	昭和15年10月23日生	昭和53年10月 東九総合運輸株式会社取締役 昭和57年4月 同社常務取締役 昭和59年4月 同社専務取締役 平成元年12月 同社代表取締役社長 平成6年3月 当社監査役(現任) 平成19年4月 東九総合運輸株式会社代表取締役会長 (現任) (他の法人等の代表状況) 東九総合運輸株式会社代表取締役会 長	平成19年 3月から 4年	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		西久保 博康	昭和15年10月20日生	昭和60年12月 株式会社扶洋商会(現(株)扶洋)取締役 昭和61年9月 株式会社エフ・エム・エス取締役 平成5年5月 同社常務取締役 平成13年6月 株式会社扶洋取締役退任 平成15年5月 株式会社エフ・エム・エス専務取締役 平成16年5月 同社取締役 平成17年3月 同社取締役退任 平成20年3月 当社監査役(現任)	平成20年 3月から 4年	-
計						3,803

- (注) 1 監査役 日下敏彦、松尾 悟、西久保博康は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 代表取締役社長 尾崎敦史は、代表取締役会長 尾崎 茂の長男であります。
- 3 当社では、意思決定の迅速化と業務執行体制の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。なお、執行役員構成は次のとおりであります。

職名	氏名	担当業務
社長執行役員	尾崎 敦史	
専務執行役員	水原 千鶴子	社長室長兼管理担当
専務執行役員	大西 孝一	製品開発担当兼市場開発担当
常務執行役員	杉田 壽宏	直販担当兼企画担当
常務執行役員	小野 文男	工場統括本部長
常務執行役員	工藤 哲郎	法人担当
執行役員	水上 忠	人事本部長
執行役員	川添 雅仁	工場統括本部関東大和工場長兼市場開発本部長
執行役員	河村 明	工場統括本部技術本部長
執行役員	尾崎 雅広	社長室副室長
執行役員	江村 祥一	業務本部長兼情報システム部長
執行役員	那須 元彰	管理本部長
執行役員	湯浦 清猛	福岡営業部長

印の6氏は、取締役を兼務しております。

- 4 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
坂口 宣弘	昭和20年2月2日生	平成8年7月 株式会社大和銀行本店営業部第五部長 平成13年6月 大和ファクトリー・リース株式会社取締役 平成16年1月 ディー・エフ・エル・リース株式会社常勤監査役 平成17年3月 当社常勤監査役 平成19年3月 当社監査役退任 平成19年3月 当社補欠監査役 現在に至る	30

なお、坂口宣弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の補欠監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスとは、株主、顧客、従業員、取引先、地域社会など様々なステークホルダー（利害関係者）との関係における企業経営の基本的枠組みのあり方で、継続的に企業価値を高めていくための極めて基本的な要素であると理解しております。従って、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するような環境を整えることが重要な課題であると認識しております。

当社は、企業を取り巻く経営環境が激しく変化する中で、コーポレート・ガバナンス体制の充実はきわめて重要なテーマであると認識し、継続的な企業価値の向上を図り事業内容や企業規模等も勘案し、以下の施策を継続的に見直してまいります。

(2)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

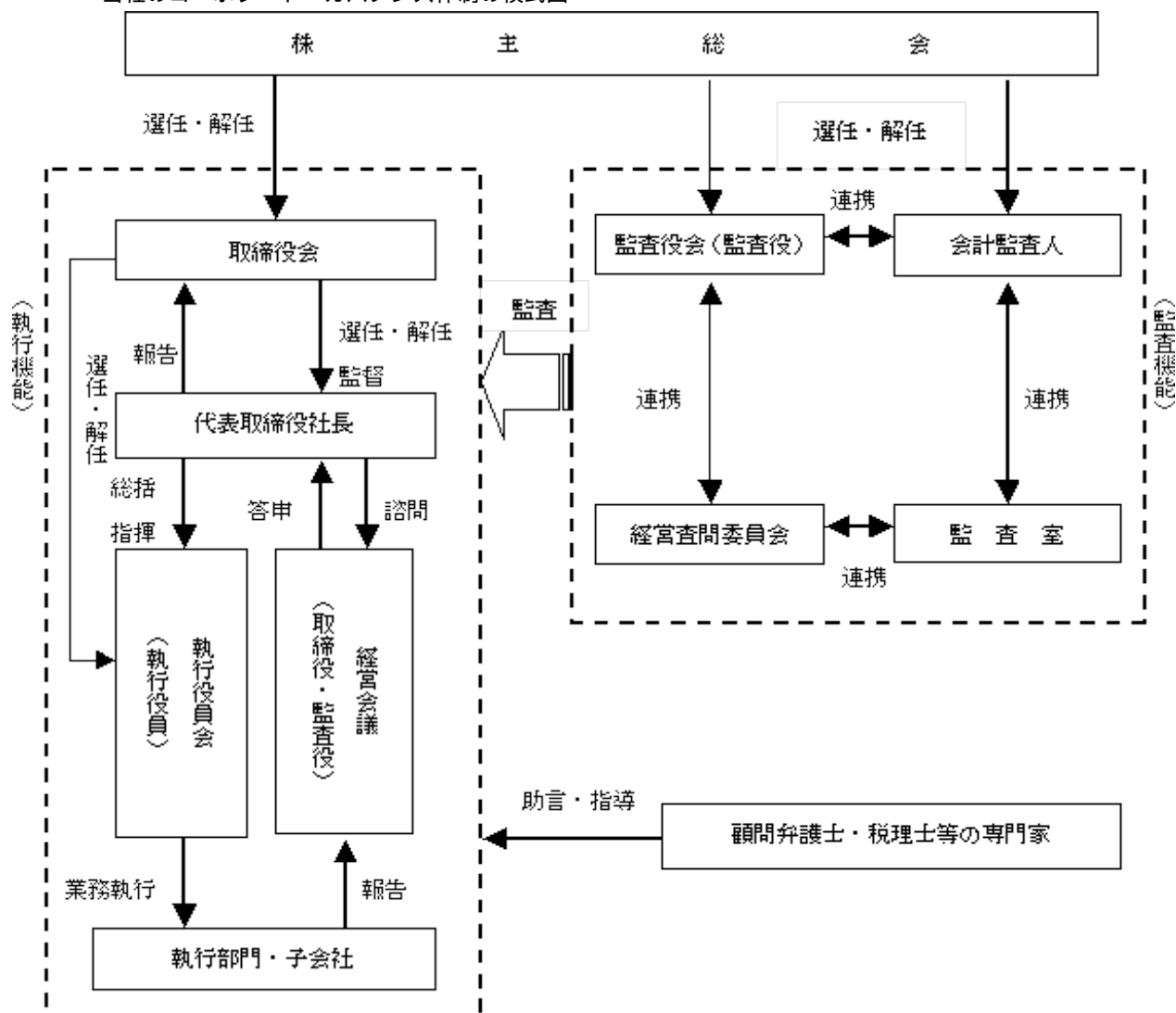
当社は、取締役会、監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っております。取締役会は7名（社外取締役はおりません）と監査役4名（常勤監査役1名、非常勤監査役3名、内社外監査役3名）で構成され、経営に関する意思決定機関として適宜取締役会を開催しております。

なお、当社は執行役員制度を導入しており、執行役員13名（取締役6名、専任者7名）が担当業務の執行責任を負っております。（平成20年3月28日付で異動）

当社は、監査役会を設置しており、監査役4名（常勤監査役1名、非常勤監査役3名、内社外監査役3名）で構成されております。また、法律事務所と顧問契約を締結し、法律上のアドバイスを受けております。

その他として、内部統制の維持等を目的に経営査問委員会を設置しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は、経営の基本方針、業務の意思決定及び取締役間の相互牽制による業務執行の監督を行う機関と位置づけ適宜に開催され運営されております。当事業年度は12回開催しております。

経営会議は、原則として月1回開催し、最新情報を共有しつつ事業発展のあり方及びリスクの所在とその防止・回避策などを協議・報告しております。なお、この会議前後に問題の絞込みと具体策の検討を行うため、個別会議を主要メンバーで実施しております。

さらに、平成20年3月28日付の異動により選任された執行役員（13名）において取締役会及び経営会議との連携を図り業務執行を進めてまいります。

その他として、内部統制の維持と異常事項の発生を未然に防止することを目的に経営査問委員会を設置しております。当事業年度は2回開催しております。

監査役会は、監査役4名で構成され、内3名が非常勤監査役で、監査役は、取締役会等の重要な会議に出席するほか、監査役会が定めた監査の方針、計画に従い、内部の監査室や会計監査人とも連携して当社及び子会社の業務や財産の監査を通じ、取締役の職務の執行の監査を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査部門としては、監査室（1名）が年次監査計画に基づき、業務活動全般にわたる内部監査を実施しております。内部監査結果は、社長及び監査役に報告され、関係部署と協議しながら、改善指導を実施しております。

監査役は、監査方針・計画に従い、取締役会、経営会議そして社内の主要会議への出席、重要書類の閲覧、監査室との連携により当社及び子会社の業務監査等を行っております。これらの活動を通じ、会計監査人とも連携して取締役の業務執行状況を厳重にチェックしております。なお、当事業年度の監査役会は5回開催しております。

会計監査の状況

a 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

指定社員 業務執行社員 川崎 洋文（監査法人トーマツ）

指定社員 業務執行社員 森村 圭志（監査法人トーマツ）

継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

b 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名

会計士補等 9名

社外取締役及び社外監査役との関係

a 当社は、社外取締役を選任しておりません。

b 当社の社外監査役、松尾 悟は、東九総合運輸株式会社の代表取締役会長であり、当社は東九総合運輸株式会社に当社製品の運送業務の一部を委託しております。

(3)リスク管理体制の整備の状況

当社グループは、競合・景気変動・製品の品質・環境影響・情報漏洩・法令違反等の問題それぞれのリスク毎に組織的・体系的にまた迅速に対応しておりますが、対外的なリスクに関しては顧問弁護士と十分協議の上、対応しております。

なお、監査法人及び顧問弁護士とは、人的・資本的な取引関係やその他の利害関係はありません。

(4)役員報酬の内容

当連結会計年度における、当社グループの取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりです。

役員報酬	取締役に支払った報酬総額	220 百万円
	監査役に支払った報酬総額	7 百万円
	(内、社外監査役に対し支払った報酬総額)	2 百万円

また、上記以外に使用人兼務役員に支給した使用人給与相当額（賞与を含む）は、別に33百万円あります。

(5)監査報酬の内容

当連結会計年度における、当社グループの監査法人に対する報酬は以下のとおりです。

当社グループの監査法人トーマツへの公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は20百万円であります。

上記以外の業務に基づく報酬は、5百万円であります。

(6)取締役の定数

当社は、「当会社の取締役は17名以内とする。」旨定款に定めております。

(7)取締役の選任

当社は、「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。」また、「取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする。」旨定款に定めております。

(8)株主総会の決議事項を取締役会で決議できるようにした事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定めております。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が、期待される役割を充分発揮することを目的とするものであります。

(9)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(10)剰余金の配当等の決定機関

当社は、「当社は、剰余金の配当等会社法第459条1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める。」旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規程に基づき当連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		3,405,240		8,000,872	
2 受取手形及び売掛金		4,344,508		4,981,995	
3 たな卸資産		2,379,921		2,291,565	
4 繰延税金資産		291,551		251,543	
5 その他		334,701		302,356	
6 貸倒引当金		70,951		92,278	
流動資産合計		10,684,971	32.7	15,736,055	44.3
固定資産					
(1) 有形固定資産	1				
1 リース資産		7,534,097		5,604,821	
2 建物及び構築物		3,697,026		3,495,252	
3 機械装置及び運搬具		559,748		1,279,690	
4 土地		2,825,262		2,800,070	
5 その他		553,095		336,190	
有形固定資産合計		15,169,230	46.5	13,516,024	38.1
(2) 無形固定資産		125,013	0.4	149,715	0.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		1,838,659		1,401,563	
2 繰延税金資産		3,764,755		3,267,426	
3 その他		1,428,114		1,773,241	
4 貸倒引当金		374,001		331,347	
投資その他の資産合計		6,657,529	20.4	6,110,882	17.2
固定資産合計		21,951,773	67.3	19,776,623	55.7
資産合計		32,636,744	100.0	35,512,678	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	2	596,068		2,883,750	
2 短期借入金		2,000,000		-	
3 未払金	2	3,238,465		643,905	
4 未払法人税等		682,683		929,147	
5 賞与引当金		132,409		138,374	
6 役員賞与引当金		23,400		26,600	
7 製品保証引当金		120,180		124,970	
8 その他		1,396,268		1,228,572	
流動負債合計		8,189,475	25.1	5,975,321	16.8
固定負債					
1 退職給付引当金		843,087		901,748	
2 役員退職慰労引当金		849,917		883,833	
3 その他		47,027		49,761	
固定負債合計		1,740,032	5.3	1,835,343	5.2
負債合計		9,929,507	30.4	7,810,664	22.0
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		9,907,039	30.3	9,907,039	27.9
2 資本剰余金		9,867,880	30.2	9,867,880	27.8
3 利益剰余金		2,536,416	7.8	7,720,328	21.7
4 自己株式		140,060	0.4	163,040	0.4
株主資本合計		22,171,275	67.9	27,332,208	77.0
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額 金		535,961	1.7	277,920	0.7
評価・換算差額等合計		535,961	1.7	277,920	0.7
少数株主持分		-	-	91,885	0.3
純資産合計		22,707,237	69.6	27,702,014	78.0
負債・純資産合計		32,636,744	100.0	35,512,678	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)			当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		
		金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高			34,324,115	100.0		33,475,800	100.0
売上原価			15,249,063	44.4		14,471,439	43.2
売上総利益			19,075,051	55.6		19,004,360	56.8
販売費及び一般管理費	1, 2		11,535,281	33.6		11,049,643	33.0
営業利益			7,539,770	22.0		7,954,717	23.8
営業外収益							
1 受取利息		8,075			12,349		
2 受取配当金		5,388			9,476		
3 不動産賃貸収入		37,388			29,805		
4 事故補償金		15,250			-		
5 スクラップ売却収入		14,430			20,510		
6 受取補償料		-			32,625		
7 その他		44,483	125,017	0.3	57,237	162,006	0.5
営業外費用							
1 支払利息		5,564			1,303		
2 スクラップ処分費		-			13,043		
3 点検契約解約損	7	33,661			21,156		
4 賃借契約解約損		39,814			18,426		
5 その他		54,377	133,418	0.4	35,332	89,261	0.3
経常利益			7,531,369	21.9		8,027,461	24.0
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		15,723			4,809		
2 固定資産売却益	3	10,778			-		
3 金利スワップ解約益		65,898	92,400	0.3	-	4,809	0.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1 固定資産除却損	4	100,493			9,504		
2 固定資産売却損	5	12,368			25,736		
3 減損損失	6	32,185	145,047	0.4	-	35,241	0.1
税金等調整前当期純利益			7,478,722	21.8		7,997,029	23.9
法人税、住民税及び事業税		1,219,362			1,492,922		
法人税等調整額		401,426	1,620,789	4.7	713,709	2,206,631	6.6
少数株主利益			-	-		91,885	0.3
当期純利益			5,857,932	17.1		5,698,512	17.0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成17年12月31日 残高（千円）	9,907,039	9,867,880	2,784,639	84,683	16,905,597	708,618	17,614,215
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当	-	-	514,976	-	514,976	-	514,976
当期純利益	-	-	5,857,932	-	5,857,932	-	5,857,932
自己株式の取得	-	-	-	55,377	55,377	-	55,377
利益処分による役員賞与	-	-	21,900	-	21,900	-	21,900
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	172,657	172,657
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	-	-	5,321,055	55,377	5,265,678	172,657	5,093,021
平成18年12月31日 残高（千円）	9,907,039	9,867,880	2,536,416	140,060	22,171,275	535,961	22,707,237

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本					評価・換算 差額等
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金
平成18年12月31日 残高（千円）	9,907,039	9,867,880	2,536,416	140,060	22,171,275	535,961
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	-	-	514,600	-	514,600	-
当期純利益	-	-	5,698,512	-	5,698,512	-
自己株式の取得	-	-	-	22,979	22,979	-
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	258,040
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	-	-	5,183,912	22,979	5,160,932	258,040
平成19年12月31日 残高（千円）	9,907,039	9,867,880	7,720,328	163,040	27,332,208	277,920

	少数株主持 分	純資産合計
平成18年12月31日 残高（千円）	-	22,707,237
連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当	-	514,600
当期純利益	-	5,698,512
自己株式の取得	-	22,979
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	91,885	166,155
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	91,885	4,994,777
平成19年12月31日 残高（千円）	91,885	27,702,014

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		7,478,722	7,997,029
減価償却費		2,447,783	2,402,415
減損損失		32,185	-
貸倒引当金の増減額(は減少)		176,722	21,326
賞与引当金の増減額(は減少)		3,158	5,965
役員賞与引当金の増加額		23,400	3,200
製品保証引当金の増減額(は減少)		22,580	4,790
退職給付引当金の増加額		59,906	58,660
役員退職慰労引当金の増加額		9,531	33,916
受取利息及び受取配当金		13,464	21,826
支払利息		5,564	1,303
固定資産売却益		10,778	-
固定資産除却損		100,493	9,504
固定資産売却損		12,368	25,736
役員賞与支払額		21,900	-
売上債権の増減額(は増加)		1,022,986	592,918
たな卸資産の減少額		1,188,575	88,355
仕入債務の減少額		171,206	480,977
その他		277,025	265,708
小計		12,038,124	9,779,536
利息及び配当金の受取額		16,414	22,592
利息の支払額		32,107	2,785
法人税等の支払額		748,188	1,250,016
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,274,242	8,549,326

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		-	500,000
有形固定資産の取得による支出		679,343	941,920
有形固定資産の売却による収入		92,445	9,359
無形固定資産の取得による支出		69,548	74,887
貸付金の回収による収入		330,000	-
保証金の差入による支出		23,780	29,616
保証金の回収による収入		54,696	29,228
その他		26,738	8,091
投資活動によるキャッシュ・フロー		322,269	1,515,927
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		2,000,000	-
短期借入金の返済による支出		3,340,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出		8,320,000	-
社債買入消却による支出		5,005,000	-
自己株式の取得による支出		55,377	22,979
配当金の支払額		515,219	514,787
財務活動によるキャッシュ・フロー		15,235,596	2,537,766
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		4,283,623	4,495,631
現金及び現金同等物の期首残高		7,688,864	3,405,240
現金及び現金同等物の期末残高		3,405,240	7,900,872

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社トーニチ 株式会社ダイニチ(大阪市天王寺区) 非連結子会社 該当ありません。	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社トーニチ 当連結会計年度において連結子会社である株式会社トーニチが連結子会社であった株式会社ダイニチ(大阪市天王寺区)を吸収合併したため、合併時までの損益計算書について連結の範囲に含めております。 非連結子会社 該当ありません。
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用しない非連結子会社 持分法の適用となる関連会社はありません。	持分法を適用しない非連結子会社 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの ...総平均法による原価法 たな卸資産 商品 ...個別法による原価法 製品・材料・仕掛品 ...総平均法による原価法 点検修理用部品 ...材料よりの振替分を除き、最終仕入原価法 点検修理用部品は従来の保守修理用部品を名称変更したものであります。 有形固定資産 a リース資産 ...リース期間(4~8年)を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法によっております。また、リース資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しております。	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左 たな卸資産 商品 ...同左 製品・材料・仕掛品 ...同左 点検修理用部品 ...材料よりの振替分を除き、最終仕入原価法 有形固定資産 a リース資産 ...同左

項目	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>b 社用資産 ...定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 機械及び装置 8～11年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ23,400千円減少しております。</p> <p>製品保証引当金 製品の保証期間中の費用の支出に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の保証見込額を加味して計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（7年）による定額法により翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>b 社用資産 ...同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段...金利スワップ b.ヘッジ対象...金利の変動により影響を受ける長期借入金利 息</p> <p>ヘッジ方針 当社所定の社内承認手続きを行った上で、借入金利の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価の判定を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理の方法 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は32,185千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は22,707,237千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減価償却方法)</p> <p>当連結会計年度から法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

項目	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
連結損益計算書関係	<p>1 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「事故補償金」と「スクラップ売却収入」については、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「事故補償金」は13,015千円であり、「スクラップ売却収入」は12,222千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「スクラップ処分費」(当連結会計年度4,693千円)及び「支払保証料」(当連結会計年度3,780千円)については、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>3 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃借契約解約損」については、営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「賃借契約解約損」は13,690千円であります。</p>	<p>1 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「事故補償金」(当連結会計年度15,020千円)については、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>2 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「スクラップ処分費」については、営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「スクラップ処分費」は4,693千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 15,779,359千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 17,603,144千円 2 当連結会計年度より一部支払先への支払方法をファクタリング方式から手形及び振込に変更しております。なお、前連結会計年度末において未払金残高に含まれていたファクタリングに係る未払金残高は2,768,659千円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主な費用及び金額 広告宣伝費 79,226千円 運賃・倉庫料 1,409,079千円 製品保証費 162,272千円 製品保証引当金繰入額 120,180千円 報酬・給与手当 5,337,740千円 福利厚生費 759,636千円 賞与引当金繰入額 91,386千円 役員賞与引当金繰入額 23,400千円 退職給付費用 159,223千円 役員退職慰労引当金繰入額 41,165千円 2 一般管理費に含まれる研究開発費 28,930千円 3 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 7,620千円 機械装置及び運搬具 37千円 土地 3,119千円 <hr/> 計 10,778千円 4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 52千円 機械装置及び運搬具 79,854千円 工具器具及び備品 4,675千円 解体撤去費用 15,912千円 <hr/> 計 100,493千円 5 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 4,457千円 工具器具及び備品 6,450千円 土地 1,460千円 <hr/> 計 12,368千円	1 販売費及び一般管理費の主な費用及び金額 広告宣伝費 89,392千円 運賃・倉庫料 1,146,141千円 製品保証費 162,755千円 製品保証引当金繰入額 124,970千円 報酬・給与手当 5,204,240千円 福利厚生費 741,468千円 賞与引当金繰入額 101,706千円 役員賞与引当金繰入額 26,600千円 退職給付費用 203,401千円 役員退職慰労引当金繰入額 44,066千円 2 一般管理費に含まれる研究開発費 44,414千円 3 4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 1,554千円 機械装置及び運搬具 2,832千円 工具器具及び備品 5,117千円 <hr/> 計 9,504千円 5 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 3,413千円 機械装置及び運搬具 2,150千円 土地 20,172千円 <hr/> 計 25,736千円

<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>						
<p>6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="201 315 740 392"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>大分県別府市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産の区分にて資産のグルーピングを行っております。事業用資産については、当社グループの主たる事業が冷凍冷蔵冷熱機器の製造販売事業であり、製造から販売までの資産全体でキャッシュ・フローを生成していることから全体を1つのグループとし、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。上記資産については、遊休状態にあり、かつ回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(32,185千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、不動産鑑定評価に基づく正味売却可能価額により測定しております。</p> <p>7 点検契約解約損</p> <p>点検契約解約損は、従来の保守契約解約損を名称変更したものであります。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	大分県別府市	<p>6</p> <p>7</p>
用途	種類	場所					
遊休資産	土地	大分県別府市					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)			当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		
1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項			1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項		
	発行済株式の種類	自己株式の種類		発行済株式の種類	自己株式の種類
	普通株式	普通株式		普通株式	普通株式
前連結会計年度末株式数	51,717,215株	199,634株	前連結会計年度末株式数	51,717,215株	250,613株
当連結会計年度増加株式数	-	50,979株	当連結会計年度増加株式数	-	27,023株
当連結会計年度減少株式数	-	-	当連結会計年度減少株式数	-	-
当連結会計年度末株式数	51,717,215株	250,613株	当連結会計年度末株式数	51,717,215株	277,636株
(注) 普通株式の自己株式の増加50,979株は、単元未満株式の買取によるものであります。			(注) 普通株式の自己株式の増加 27,023株は、単元未満株式の買取によるものであります。		
2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項			2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項		
該当事項はありません。			同左		
3. 配当に関する事項			3. 配当に関する事項		
(1) 配当金支払額			(1) 配当金支払額		
平成18年3月30日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。			平成19年3月29日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。		
・普通株式の配当に関する事項			・普通株式の配当に関する事項		
	配当金の総額	257,587千円		配当金の総額	257,333千円
	1株当りの配当額	5円00銭		1株当りの配当額	5円00銭
	基準日	平成17年12月31日		基準日	平成18年12月31日
	効力発生日	平成18年3月31日		効力発生日	平成19年3月30日
平成18年8月18日開催の取締役会において次のとおり決議しております。			平成19年8月20日開催の取締役会において次のとおり決議しております。		
・普通株式の配当に関する事項			・普通株式の配当に関する事項		
	配当金の総額	257,388千円		配当金の総額	257,267千円
	1株当りの配当額	5円00銭		1株当りの配当額	5円00銭
	基準日	平成18年6月30日		基準日	平成19年6月30日
	効力発生日	平成18年9月8日		効力発生日	平成19年9月10日
(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの			(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの		
平成19年3月29日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。			平成20年2月20日開催の取締役会において次のとおり決議しております。		
・普通株式の配当に関する事項			・普通株式の配当に関する事項		
	配当金の総額	257,333千円		配当金の総額	257,197千円
	配当の原資	利益剰余金		配当の原資	利益剰余金
	1株当りの配当額	5円00銭		1株当りの配当額	5円00銭
	基準日	平成18年12月31日		基準日	平成19年12月31日
	効力発生日	平成19年3月30日		効力発生日	平成20年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 連結キャッシュ・フロー計算書の「現金及び現金同等物の期末残高」と連結貸借対照表の「現金及び預金」の金額は一致しております。	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 8,000,872 千円 預入期間が3か月を超える 100,000 千円 定期預金 現金及び現金同等物 7,900,872 千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																								
(貸主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	(貸主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リース資産</td> <td>13,429,001</td> <td>5,894,903</td> <td>7,534,097</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,429,001</td> <td>5,894,903</td> <td>7,534,097</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)	リース資産	13,429,001	5,894,903	7,534,097	合計	13,429,001	5,894,903	7,534,097	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リース資産</td> <td>12,856,568</td> <td>7,251,747</td> <td>5,604,821</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,856,568</td> <td>7,251,747</td> <td>5,604,821</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)	リース資産	12,856,568	7,251,747	5,604,821	合計	12,856,568	7,251,747	5,604,821
	取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)																						
リース資産	13,429,001	5,894,903	7,534,097																						
合計	13,429,001	5,894,903	7,534,097																						
	取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)																						
リース資産	12,856,568	7,251,747	5,604,821																						
合計	12,856,568	7,251,747	5,604,821																						
2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 8,262,804千円 1年超 21,155,217千円 合計 29,418,022千円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 7,235,798千円 1年超 12,490,752千円 合計 19,726,551千円																								
3 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 8,069,612千円 減価償却費 1,869,109千円 受取利息相当額 1,502,823千円	3 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 7,701,285千円 減価償却費 1,700,303千円 受取利息相当額 1,448,202千円																								
4 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の現金販売価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	4 利息相当額の算定方法 同左																								
5 減損損失について リース資産に分配された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	5 減損損失について 同左																								

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成18年12月31日)			当連結会計年度(平成19年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	428,315	1,330,607	902,291	428,120	896,010	467,890
	小計	428,315	1,330,607	902,291	428,120	896,010	467,890
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	-	-	-	194	183	10
	小計	-	-	-	194	183	10
合計		428,315	1,330,607	902,291	428,315	896,194	467,879

2 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度(平成18年12月31日)	当連結会計年度(平成19年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場債券	508,052	505,368

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 当社グループは、変動金利による借入金の資金調達を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ

(ヘッジ対象) 借入金利息

ヘッジ方針

当社所定の社内承認手続きを行った上で、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(2) 取引に対する取組方針

金利関連のデリバティブ取引については、変動金利リスクを一定の範囲に限定する目的で行っているのみであり、投機目的のデリバティブ取引を行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引には、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

金利スワップに係るデリバティブ取引の契約締結については、社内規定に基づき決裁を受けております。なお、金利スワップ取引は、将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避することのみを目的としているため、リスク管理規定は定めておりません。

2. 取引の時価等に関する事項

期末残高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として、企業年金制度、退職一時金制度を設けており、平成16年12月1日から退職金制度の80%相当分については、厚生年金基金制度から企業年金制度に移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	2,460,598	2,458,855
(2) 年金資産(千円)	1,598,774	1,575,257
(3) 未積立退職給付債務(千円)	861,823	883,598
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	18,735	18,150
(5) 退職給付引当金(千円)	843,087	901,748

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
(1) 勤務費用(千円)	225,896	213,575
(2) 利息費用(千円)	36,762	36,908
(3) 期待運用収益(千円)	30,797	31,975
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	49,631	41,139
(5) 退職給付費用(千円)	281,493	259,648

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(%)	1.5	1.5
(3) 期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	7	7
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">32,544千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">60,288千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">53,758千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">48,793千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">342,293千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">345,066千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">387,997千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">2,564,041千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">624,325千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">322,040千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,781,147千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">351,757千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,429,390千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">366,330千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">6,752千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">373,083千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">4,056,307千円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">291,551千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,764,755千円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	32,544千円	未払事業税	60,288千円	賞与引当金	53,758千円	製品保証引当金	48,793千円	退職給付引当金	342,293千円	役員退職慰労引当金	345,066千円	投資有価証券評価損	387,997千円	未実現利益	2,564,041千円	減価償却超過額	624,325千円	その他	322,040千円	繰延税金資産小計	4,781,147千円	評価性引当額	351,757千円	繰延税金資産合計	4,429,390千円	その他有価証券評価差額金	366,330千円	特別償却準備金	6,752千円	繰延税金負債合計	373,083千円	繰延税金資産の純額	4,056,307千円	流動資産 - 繰延税金資産	291,551千円	固定資産 - 繰延税金資産	3,764,755千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">27,567千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">76,465千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">56,179千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">50,737千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">366,109千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">358,836千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">387,997千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,902,401千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">442,873千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">325,601千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,994,770千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">285,842千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,708,928千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">189,958千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">189,958千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,518,969千円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">251,543千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,267,426千円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	27,567千円	未払事業税	76,465千円	賞与引当金	56,179千円	製品保証引当金	50,737千円	退職給付引当金	366,109千円	役員退職慰労引当金	358,836千円	投資有価証券評価損	387,997千円	未実現利益	1,902,401千円	減価償却超過額	442,873千円	その他	325,601千円	繰延税金資産小計	3,994,770千円	評価性引当額	285,842千円	繰延税金資産合計	3,708,928千円	その他有価証券評価差額金	189,958千円	繰延税金負債合計	189,958千円	繰延税金資産の純額	3,518,969千円	流動資産 - 繰延税金資産	251,543千円	固定資産 - 繰延税金資産	3,267,426千円
たな卸資産評価損	32,544千円																																																																										
未払事業税	60,288千円																																																																										
賞与引当金	53,758千円																																																																										
製品保証引当金	48,793千円																																																																										
退職給付引当金	342,293千円																																																																										
役員退職慰労引当金	345,066千円																																																																										
投資有価証券評価損	387,997千円																																																																										
未実現利益	2,564,041千円																																																																										
減価償却超過額	624,325千円																																																																										
その他	322,040千円																																																																										
繰延税金資産小計	4,781,147千円																																																																										
評価性引当額	351,757千円																																																																										
繰延税金資産合計	4,429,390千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	366,330千円																																																																										
特別償却準備金	6,752千円																																																																										
繰延税金負債合計	373,083千円																																																																										
繰延税金資産の純額	4,056,307千円																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	291,551千円																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	3,764,755千円																																																																										
たな卸資産評価損	27,567千円																																																																										
未払事業税	76,465千円																																																																										
賞与引当金	56,179千円																																																																										
製品保証引当金	50,737千円																																																																										
退職給付引当金	366,109千円																																																																										
役員退職慰労引当金	358,836千円																																																																										
投資有価証券評価損	387,997千円																																																																										
未実現利益	1,902,401千円																																																																										
減価償却超過額	442,873千円																																																																										
その他	325,601千円																																																																										
繰延税金資産小計	3,994,770千円																																																																										
評価性引当額	285,842千円																																																																										
繰延税金資産合計	3,708,928千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	189,958千円																																																																										
繰延税金負債合計	189,958千円																																																																										
繰延税金資産の純額	3,518,969千円																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	251,543千円																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	3,267,426千円																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>未実現利益税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">16.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">21.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税均等割	1.8%	評価性引当額	3.5%	未実現利益税効果未認識額	16.9%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>未実現利益税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">14.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">27.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税均等割	1.6%	評価性引当額	0.6%	未実現利益税効果未認識額	14.0%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.6%																																														
法定実効税率	40.6%																																																																										
(調整)																																																																											
住民税均等割	1.8%																																																																										
評価性引当額	3.5%																																																																										
未実現利益税効果未認識額	16.9%																																																																										
その他	0.3%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.7%																																																																										
法定実効税率	40.6%																																																																										
(調整)																																																																											
住民税均等割	1.6%																																																																										
評価性引当額	0.6%																																																																										
未実現利益税効果未認識額	14.0%																																																																										
その他	0.0%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.6%																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

当社グループの主たる事業は、業務用冷凍・冷蔵庫、ショーケース、製氷機の製造販売、店舗厨房用冷熱器等の商品仕入、販売並びに当該製品・商品の点検・修理であります。これら冷凍冷蔵冷熱機器に係る事業は取扱製品・商品の種類・性質・販売市場等が類似した単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

当社グループの主たる事業は、業務用冷凍・冷蔵庫、ショーケース、製氷機の製造販売、店舗厨房用冷熱器等の商品仕入、販売並びに当該製品・商品の点検・修理であります。これら冷凍冷蔵冷熱機器に係る事業は取扱製品・商品の種類・性質・販売市場等が類似した単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	有限会社 日本冷機	大分県 佐伯市	3,000	不動産 賃貸 管理業	(被所有) 直接12.25 間接 -	兼任 3名	なし	資金の回収	330,000	長期 貸付金	
								利息の受取	985	その他 流動資産	

(注) 1 資金の貸付については市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	松尾 悟	-	-	当社監査役 東九総合運輸(株) 代表取締役	(被所有) 直接0.00 間接 -	-	東九総合運輸(株)との営業取引	運送料の支払	291,798	未払金	13,732

(注) 1 東九総合運輸(株)との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等は一般取引先と同様であります。

3 取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等を含んでおります。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	有限会社 日本冷機 (注1)	大分県 佐伯市	3,000	不動産 賃貸 管理業	(被所有) 直接12.25 間接 -	兼任 3名	なし	「1.親会社及び法人主要株主等」に記載しております。			
	株式会社 ダイニチ (注2)	大阪市 中央区	25,000	事務機器 賃貸・幹旋 販売	(被所有) 直接 - 間接 -	兼任 3名	消耗品の購入	消耗品費の支払 (注3)	24,151	未払金	2,323

(注) 1 当社役員 尾崎茂及びその近親者が議決権の100%を所有しております。

2 当社役員 尾崎茂、尾崎敦史、尾崎雅広及びその近親者が議決権の100%を所有しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等は一般取引先と同様であります。

4 取引金額には消費税等は含まれず、期末残高には消費税等を含んでおります。

当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	株式会社 ダイニチ	東京都 港区	25,000	事務機器 賃貸・幹旋 販売	(被所有) 直接 - 間接 -	-	消耗品の購入	消耗品費の支払	6,271		
	東九総合運輸株式会社	大分県 大分市	10,000	運送業	(被所有) 直接 0.02 間接 -	兼任 1名	当社製品の運送	運送料の支払	291,820	未払金	15,263

(注) 1 株式会社ダイニチは、当社役員 尾崎茂、尾崎敦史及びその近親者が議決権の100%を所有している会社であります。

2 東九総合運輸株式会社は、当社役員 松尾悟及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。

- 3 取引条件及び取引条件の決定方針等は一般取引先と同様であります。
- 4 取引金額には消費税等は含まれず、期末残高には消費税等を含んでおります。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 企業結合等関係

(1) 結合当事企業の名称、事業内容、企業結合の法的形式及び取引の目的を含む取引の概要

当社グループは、業務効率の向上を図るため共通支配下の取引として当社連結子会社である㈱トーニチ(金融サービス事業)を存続会社とし、当社連結子会社である㈱ダイニチ(大阪市天王寺区、金融サービス事業)を消滅会社とする吸収合併を行っております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	441円20銭	536円75銭
1株当たり当期純利益金額	113円78銭	110円75銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
当期純利益(千円)	5,857,932	5,698,512
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	5,857,932	5,698,512
期中平均株式数(株)	51,485,027	51,451,812

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,000,000	-	0.82	-
合 計	2,000,000	-	-	-

(2) 【その他】

特記事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1	現金及び預金	3,402,466		7,990,393	
2	受取手形	1,023,813		1,085,038	
3	売掛金	2,327,695		2,895,894	
4	商品	19,767		9,470	
5	製品	1,409,839		1,307,451	
6	材料	360,360		362,401	
7	点検修理用部品	248,674		312,055	
8	仕掛品	341,280		300,185	
9	貯蔵品	22,721		14,592	
10	前払費用	85,232		97,925	
11	繰延税金資産	217,803		233,419	
12	未収入金	177,908		121,647	
13	仮払金	43,839		29,832	
14	その他	184,923		200,689	
15	貸倒引当金	7,035		7,384	
	流動資産合計	9,859,290	20.8	14,953,615	32.5
固定資産					
1 有形固定資産					
(1)	建物	8,155,413		8,159,390	
	減価償却累計額	4,588,922	3,566,491	4,786,500	3,372,889
(2)	構築物	612,868		616,268	
	減価償却累計額	506,220	106,647	517,275	98,992
(3)	機械及び装置	3,233,550		4,197,080	
	減価償却累計額	2,683,282	550,267	2,925,570	1,271,509
(4)	車輛及び運搬具	95,379		53,938	
	減価償却累計額	89,147	6,231	45,757	8,180
(5)	工具器具及び備品	2,350,455		2,408,110	
	減価償却累計額	1,992,117	358,337	2,072,053	336,057
(6)	土地		2,805,018		2,779,826
(7)	建設仮勘定		189,166		-
	有形固定資産合計		7,582,160		7,867,456
			16.0		17.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			109,893		140,669
(2) 電話加入権			8,726		8,726
(3) その他			378		319
無形固定資産合計			118,998	0.2	149,715
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			1,838,659		1,401,563
(2) 関係会社株式			125		125
(3) 関係会社長期貸付金			26,412,000		19,495,000
(4) 破産・更生債権その他 これらに準ずる債権			27,727		5,767
(5) 長期前払費用			14,604		16,105
(6) 繰延税金資産			935,063		1,117,524
(7) 敷金及び保証金			363,044		344,496
(8) 長期性預金			600,000		1,000,000
(9) その他			30,240		30,267
(10) 貸倒引当金			348,230		326,270
投資その他の資産合計			29,873,233	63.0	23,084,579
固定資産合計			37,574,393	79.2	31,101,751
資産合計			47,433,683	100.0	46,055,366

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	1	-		1,305,670	
2 買掛金	1	596,068		1,578,079	
3 短期借入金		2,000,000		-	
4 未払金	1	3,290,793		694,758	
5 未払費用		194,491		191,430	
6 未払法人税等		464,902		788,879	
7 未払消費税等		151,715		42,606	
8 前受金		48,803		34,966	
9 預り金		156,940		184,956	
10 前受収益		713,247		706,286	
11 賞与引当金		132,409		138,374	
12 役員賞与引当金		23,400		26,600	
13 製品保証引当金		120,180		124,970	
14 その他		-		10,710	
流動負債合計		7,892,951	16.6	5,828,289	12.7
固定負債					
1 退職給付引当金		843,087		901,748	
2 役員退職慰労引当金		849,917		883,833	
3 預り保証金		10,520		9,520	
固定負債合計		1,703,525	3.6	1,795,102	3.9
負債合計		9,596,477	20.2	7,623,391	16.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		9,907,039	20.9	9,907,039	21.5
2 資本剰余金					
(1)資本準備金		9,867,880		9,867,880	
資本剰余金合計		9,867,880	20.8	9,867,880	21.4
3 利益剰余金					
(1)利益準備金		578,170		578,170	
(2)その他利益剰余金					
特別償却準備金		9,879		-	
別途積立金		14,170,382		14,170,382	
繰越利益剰余金		2,907,953		3,793,622	
利益剰余金合計		17,666,385	37.3	18,542,175	40.3
4 自己株式		140,060	0.3	163,040	0.4
株主資本合計		37,301,245	78.7	38,154,054	82.8
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		535,961		277,920	
評価・換算差額等合計		535,961	1.1	277,920	0.6
純資産合計		37,837,206	79.8	38,431,975	83.4
負債・純資産合計		47,433,683	100.0	46,055,366	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1 製品売上高		17,937,397		18,244,668	
2 商品売上高		4,799,869		4,252,466	
3 点検修理売上高	8	3,193,795	25,931,062	2,992,306	25,489,441
売上原価					
1 製品売上原価					
(1)製品期首たな卸高		2,276,133		1,409,839	
(2)当期製品製造原価		6,726,941		7,805,319	
合計		9,003,075		9,215,159	
(3)他勘定振替高	1	6,194		4,933	
(4)製品期末たな卸高		1,409,839		1,307,477	
製品売上原価		7,587,041		7,902,748	
2 商品売上原価					
(1)商品期首たな卸高		35,978		19,767	
(2)当期商品仕入高		3,291,757		2,879,120	
合計		3,327,735		2,898,888	

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
(3) 商品期末たな卸高		19,767			9,470		
商品売上原価		3,307,968			2,889,417		
3 点検修理売上原価	9	1,565,397	12,460,408	48.1	1,392,492	12,184,658	47.8
売上総利益			13,470,653	51.9		13,304,782	52.2
販売費及び一般管理費	6						
1 広告宣伝費		79,226			89,392		
2 運賃・倉庫料		1,409,079			1,146,141		
3 製品保証費		162,272			162,755		
4 貸倒引当金繰入額		14,357			2,901		
5 製品保証引当金繰入額		120,180			124,970		
6 報酬・給料手当		5,336,990			5,203,790		
7 賞与引当金繰入額		91,386			101,706		
8 役員賞与引当金繰入額		23,400			26,600		
9 役員退職慰労引当金繰入額		41,165			44,066		
10 福利厚生費		759,636			741,468		
11 旅費・通信費		859,610			824,518		
12 消耗品費		216,541			167,458		
13 賃借料		939,774			884,794		
14 車輛費		277,158			291,437		
15 減価償却費		334,611			278,100		
16 その他		821,582	11,486,973	44.3	912,829	11,002,931	43.2
営業利益			1,983,680	7.6		2,301,851	9.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息	5	221,452		235,796	
2 有価証券利息		2,845		5,442	
3 受取配当金		5,388		9,476	
4 不動産賃貸収入		38,759		-	
5 雑収入		106,158	374,605	177,764	428,479
				1.5	1.7
営業外費用					
1 支払利息		1,482		1,303	
2 社債利息		4,081		-	
3 不動産賃貸収入原価		8,111		7,453	
4 スクラップ処分損		-		13,043	
5 賃借契約解約損		39,814		18,426	
6 点検契約解約損	10	33,661		21,156	
7 支払補償料		-		8,745	
8 雑損失		46,440	133,593	14,178	84,307
				0.5	0.3
経常利益			2,224,692		2,646,024
				8.6	10.4
特別利益					
1 貸倒引当金戻入益		15,723		4,809	
2 固定資産売却益	2	10,778	26,501	-	4,809
				0.1	0.0
特別損失					
1 固定資産除却損	3	100,493		9,504	
2 固定資産売却損	4	12,368		25,359	
3 減損損失	7	32,185	145,047	-	34,864
				0.6	0.1
税引前当期純利益			2,106,146		2,615,968
				8.1	10.3
法人税、住民税及び事業税		1,002,366		1,247,285	
法人税等調整額		39,621	962,744	21,706	1,225,578
				3.7	4.8
当期純利益			1,143,401		1,390,389
				4.4	5.5

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)			当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費			4,952,216	73.6		5,793,492	74.6
労務費			1,253,740	18.6		1,191,603	15.4
経費							
1 外注加工費		4,976			63,069		
2 水道光熱費		4,820			4,332		
3 減価償却費		226,833			401,362		
4 その他		289,071	525,701	7.8	310,365	779,129	10.0
当期総製造費用			6,731,657	100.0		7,764,225	100.0
仕掛品期首たな卸高			336,564			341,280	
合計			7,068,222			8,105,505	
仕掛品期末たな卸高			341,280			300,185	
当期製品製造原価			6,726,941			7,805,319	

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
原価計算方法 実際原価による総合原価計算を採用しております。	原価計算方法 同左

点検修理売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)			当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費			590,774	37.7		534,560	38.4
労務費			403,156	25.8		338,576	24.3
経費							
1 業務委託費		437,303			410,030		
2 賃借料		50,163			40,218		
3 消耗品費		64,626			61,322		
4 その他		19,374	571,467	36.5	7,785	519,355	37.3
当期点検修理売上原価			1,565,397	100.0		1,392,492	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日 残高 (千円)	9,907,039	9,867,880	578,170	31,185	13,170,382	3,280,122	84,683	36,750,097	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当	-	-	-	-	-	514,976	-	514,976	
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	-	21,900	-	21,900	
当期純利益	-	-	-	-	-	1,143,401	-	1,143,401	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	55,377	55,377	
別途積立金の積立	-	-	-	-	1,000,000	1,000,000	-	-	
利益処分による特別償却準備金の取崩	-	-	-	11,426	-	11,426	-	-	
特別償却準備金の取崩	-	-	-	9,879	-	9,879	-	-	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	21,306	1,000,000	372,169	55,377	551,147	
平成18年12月31日 残高 (千円)	9,907,039	9,867,880	578,170	9,879	14,170,382	2,907,953	140,060	37,301,245	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成17年12月31日 残高 (千円)	708,618	37,458,716
事業年度中の変動額		
剰余金の配当	-	514,976
利益処分による役員賞与	-	21,900
当期純利益	-	1,143,401
自己株式の取得	-	55,377
別途積立金の積立	-	-
利益処分による特別償却準備金の取崩	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	172,657	172,657
事業年度中の変動額合計 (千円)	172,657	378,490
平成18年12月31日 残高 (千円)	535,961	37,837,206

当事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高 (千円)	9,907,039	9,867,880	578,170	9,879	14,170,382	2,907,953	140,060	37,301,245	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当	-	-	-	-	-	514,600	-	514,600	
当期純利益	-	-	-	-	-	1,390,389	-	1,390,389	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	22,979	22,979	
特別償却準備金の取崩	-	-	-	9,879	-	9,879	-	-	
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	9,879	-	885,669	22,979	852,809	
平成19年12月31日 残高 (千円)	9,907,039	9,867,880	578,170	-	14,170,382	3,793,622	163,040	38,154,054	

	評価・換算差 額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
平成18年12月31日 残高 (千円)	535,961	37,837,206
事業年度中の変動額		
剰余金の配当	-	514,600
当期純利益	-	1,390,389
自己株式の取得	-	22,979
特別償却準備金の取崩	-	-
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	258,040	258,040
事業年度中の変動額合計 (千円)	258,040	594,768
平成19年12月31日 残高 (千円)	277,920	38,431,975

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 総平均法による原価法。 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法。	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法。 (2) 製品 総平均法による原価法。 (3) 材料 総平均法による原価法。 (4) 点検修理用部品 材料よりの振替分を除き、最終仕入原価法。 点検修理用部品は従来の保守修理用部品を名称変更したものであります。 (5) 仕掛品 総平均法による原価法。 (6) 貯蔵品 最終仕入原価法。	(1) 商品 同左 (2) 製品 同左 (3) 材料 同左 (4) 点検修理用部品 材料よりの振替分を除き、最終仕入原価法。 (5) 仕掛品 同左 (6) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物7～50年、機械及び装置8～11年、工具器具及び備品2～15年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ23,400千円減少しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品の保証期間中の費用の支出に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の保証見込額を加味して計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(7年)による定額法により翌期から費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理の方法 同左</p>

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前当期純利益は32,185千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除していません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 従来の資本の部の合計に相当する金額は37,837,206千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減価償却方法) 当事業年度から法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1 前期まで区分掲記しておりました「事務受託料収入」(当期36,582千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することといたしました。</p> <p>2 前期まで区分掲記しておりました「スクラップ処分損」(当期4,693千円)及び「支払保証料」(当期3,780千円)については、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示することといたしました。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1 前期まで区分掲記しておりました「不動産賃貸収入」(当期31,176千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することといたしました。</p> <p>2 前期まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「スクラップ処分損」と「支払補償料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前期における「スクラップ処分損」は4,693千円であり、「支払補償料」は6,318千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)
	1 当事業年度より一部支払先への支払方法をファクタリング方式から手形及び振込に変更しております。なお、前事業年度末において未払金残高に含まれていたファクタリングに係る未払金残高は2,768,659千円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 他勘定振替高の内訳 研究開発費 6,194千円	1 他勘定振替高の内訳 研究開発費 4,933千円
2 固定資産売却益の内訳 建物 7,620千円 車輛及び運搬具 37千円 土地 3,119千円 合計 10,778千円	2
3 固定資産除却損の内訳 建物 52千円 機械及び装置 79,562千円 車輛及び運搬具 292千円 工具器具及び備品 4,675千円 解体撤去費用 15,912千円 合計 100,493千円	3 固定資産除却損の内訳 建物 1,554千円 機械及び装置 2,771千円 車輛及び運搬具 60千円 工具器具及び備品 5,117千円 合計 9,504千円
4 固定資産売却損の内訳 建物 4,457千円 工具器具及び備品 6,450千円 土地 1,460千円 合計 12,368千円	4 固定資産売却損の内訳 建物 3,413千円 車輛及び運搬具 1,773千円 土地 20,172千円 合計 25,359千円
5 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取利息 216,469千円	5 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取利息 229,059千円
6 一般管理費に含まれる研究開発費 28,930千円	6 一般管理費に含まれる研究開発費 44,414千円

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)						
<p>7 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>大分県別府市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産の区分にて資産のグルーピングを行っております。事業用資産については、当社の主たる事業が冷凍冷蔵冷熱機器の製造販売事業であり、製造から販売までの資産全体でキャッシュ・フローを生成していることから全体を1つのグループとし、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産については、遊休状態にあり、かつ回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(32,185千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、不動産鑑定評価に基づく正味売却可能価額により測定しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	大分県別府市	7
用途	種類	場所					
遊休資産	土地	大分県別府市					
<p>8 点検修理売上高</p> <p>点検修理売上高は、従来の保守修理売上高を名称変更したものであります。</p>	8						
<p>9 点検修理売上原価</p> <p>点検修理売上原価は、従来の保守修理売上原価を名称変更したものであります。</p>	9						
<p>10 点検契約解約損</p> <p>点検契約解約損は、従来の保守契約解約損を名称変更したものであります。</p>	10						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																						
<p>1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th>自己株式の種類</th> </tr> <tr> <th>普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度末株式数</td> <td style="text-align: right;">199,634株</td> </tr> <tr> <td>当事業年度増加株式数</td> <td style="text-align: right;">50,979株</td> </tr> <tr> <td>当事業年度減少株式数</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末株式数</td> <td style="text-align: right;">250,613株</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 普通株式の自己株式の増加50,979株は、単元未満株式の買取によるものであります。</p>		自己株式の種類	普通株式	前事業年度末株式数	199,634株	当事業年度増加株式数	50,979株	当事業年度減少株式数	-	当事業年度末株式数	250,613株	<p>1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th>自己株式の種類</th> </tr> <tr> <th>普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度末株式数</td> <td style="text-align: right;">250,613株</td> </tr> <tr> <td>当事業年度増加株式数</td> <td style="text-align: right;">27,023株</td> </tr> <tr> <td>当事業年度減少株式数</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末株式数</td> <td style="text-align: right;">277,636株</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 普通株式の自己株式の増加27,023株は、単元未満株式の買取によるものであります。</p>		自己株式の種類	普通株式	前事業年度末株式数	250,613株	当事業年度増加株式数	27,023株	当事業年度減少株式数	-	当事業年度末株式数	277,636株
		自己株式の種類																					
	普通株式																						
前事業年度末株式数	199,634株																						
当事業年度増加株式数	50,979株																						
当事業年度減少株式数	-																						
当事業年度末株式数	250,613株																						
	自己株式の種類																						
	普通株式																						
前事業年度末株式数	250,613株																						
当事業年度増加株式数	27,023株																						
当事業年度減少株式数	-																						
当事業年度末株式数	277,636株																						

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		
車輛運搬具	8,594	5,013	3,581		
工具器具備品	26,031	22,126	3,904		
ソフトウェア	44,844	38,117	6,726		
合計	79,469	65,257	14,212		
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p>					
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額	
1年以内				11,859千円	
1年超				2,353千円	
合計				14,212千円	
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p>					
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額	
支払リース料				15,402千円	
減価償却費相当額				15,402千円	
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左	
5 減損損失について				5 減損損失について	
リース資産に分配された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。				同左	

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">40,402千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">48,793千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">32,544千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">53,758千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">42,305千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">217,803千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">387,997千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">40,549千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">345,066千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">342,293千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権評価損</td> <td style="text-align: right;">28,944千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">13,293千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">55,225千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">122,258千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,067千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,348,695千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">40,549千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,308,146千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">6,752千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">366,330千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">373,083千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">935,063千円</td> </tr> </table>	未払事業税	40,402千円	製品保証引当金	48,793千円	たな卸資産評価損	32,544千円	賞与引当金	53,758千円	その他	42,305千円	繰延税金資産合計	217,803千円	投資有価証券評価損	387,997千円	関係会社株式評価損	40,549千円	役員退職慰労引当金	345,066千円	退職給付引当金	342,293千円	電話加入権評価損	28,944千円	ゴルフ会員権評価損	13,293千円	減価償却超過額	55,225千円	貸倒引当金	122,258千円	その他	13,067千円	繰延税金資産小計	1,348,695千円	評価性引当額	40,549千円	繰延税金資産合計	1,308,146千円	特別償却準備金	6,752千円	その他有価証券評価差額金	366,330千円	繰延税金負債合計	373,083千円	繰延税金資産(固定)の純額	935,063千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">63,060千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">50,737千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">27,567千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">56,179千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">35,874千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">233,419千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">387,997千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">40,549千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">358,836千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">366,109千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権評価損</td> <td style="text-align: right;">28,944千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">13,009千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">47,653千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">120,810千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,067千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,376,977千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">69,493千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,307,483千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">189,958千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">189,958千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,117,524千円</td> </tr> </table>	未払事業税	63,060千円	製品保証引当金	50,737千円	たな卸資産評価損	27,567千円	賞与引当金	56,179千円	その他	35,874千円	繰延税金資産合計	233,419千円	投資有価証券評価損	387,997千円	関係会社株式評価損	40,549千円	役員退職慰労引当金	358,836千円	退職給付引当金	366,109千円	電話加入権評価損	28,944千円	ゴルフ会員権評価損	13,009千円	減価償却超過額	47,653千円	貸倒引当金	120,810千円	その他	13,067千円	繰延税金資産小計	1,376,977千円	評価性引当額	69,493千円	繰延税金資産合計	1,307,483千円	その他有価証券評価差額金	189,958千円	繰延税金負債合計	189,958千円	繰延税金資産(固定)の純額	1,117,524千円
未払事業税	40,402千円																																																																																						
製品保証引当金	48,793千円																																																																																						
たな卸資産評価損	32,544千円																																																																																						
賞与引当金	53,758千円																																																																																						
その他	42,305千円																																																																																						
繰延税金資産合計	217,803千円																																																																																						
投資有価証券評価損	387,997千円																																																																																						
関係会社株式評価損	40,549千円																																																																																						
役員退職慰労引当金	345,066千円																																																																																						
退職給付引当金	342,293千円																																																																																						
電話加入権評価損	28,944千円																																																																																						
ゴルフ会員権評価損	13,293千円																																																																																						
減価償却超過額	55,225千円																																																																																						
貸倒引当金	122,258千円																																																																																						
その他	13,067千円																																																																																						
繰延税金資産小計	1,348,695千円																																																																																						
評価性引当額	40,549千円																																																																																						
繰延税金資産合計	1,308,146千円																																																																																						
特別償却準備金	6,752千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	366,330千円																																																																																						
繰延税金負債合計	373,083千円																																																																																						
繰延税金資産(固定)の純額	935,063千円																																																																																						
未払事業税	63,060千円																																																																																						
製品保証引当金	50,737千円																																																																																						
たな卸資産評価損	27,567千円																																																																																						
賞与引当金	56,179千円																																																																																						
その他	35,874千円																																																																																						
繰延税金資産合計	233,419千円																																																																																						
投資有価証券評価損	387,997千円																																																																																						
関係会社株式評価損	40,549千円																																																																																						
役員退職慰労引当金	358,836千円																																																																																						
退職給付引当金	366,109千円																																																																																						
電話加入権評価損	28,944千円																																																																																						
ゴルフ会員権評価損	13,009千円																																																																																						
減価償却超過額	47,653千円																																																																																						
貸倒引当金	120,810千円																																																																																						
その他	13,067千円																																																																																						
繰延税金資産小計	1,376,977千円																																																																																						
評価性引当額	69,493千円																																																																																						
繰延税金資産合計	1,307,483千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	189,958千円																																																																																						
繰延税金負債合計	189,958千円																																																																																						
繰延税金資産(固定)の純額	1,117,524千円																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">6.5%</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税均等割	6.5%	税額控除	0.7%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.7%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税均等割	4.7%	評価性引当額	1.1%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8%																																																														
法定実効税率	40.6%																																																																																						
(調整)																																																																																							
住民税均等割	6.5%																																																																																						
税額控除	0.7%																																																																																						
その他	0.7%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7%																																																																																						
法定実効税率	40.6%																																																																																						
(調整)																																																																																							
住民税均等割	4.7%																																																																																						
評価性引当額	1.1%																																																																																						
その他	0.4%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8%																																																																																						

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	735円18銭	747円13銭
1株当たり当期純利益金額	22円21銭	27円02銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,143,401	1,390,389
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,143,401	1,390,389
期中平均株式数(株)	51,485,027	51,451,812

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)りそなホールディングス	1,731	347,951
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	372	312,075
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	105,580	110,542
		(株)オリバー	20,000	31,800
		(株)みずほフィナンシャルグループ	58	31,457
		ローム(株)	2,638	25,720
		北沢産業(株)	75,300	25,225
		中野冷機(株)	5,000	4,935
		(株)マルゼン	6,000	2,916
		福島工業(株)	1,811	1,713
		その他 3銘柄	4,210	1,857
計		222,701	896,194	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	非上場債券	500,000	505,368

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,155,413	23,778	19,802	8,159,390	4,786,500	211,594	3,372,889
構築物	612,868	3,400	-	616,268	517,275	11,054	98,992
機械及び装置	3,233,550	993,125	29,595	4,197,080	2,925,570	269,111	1,271,509
車輛及び運搬具	95,379	9,914	51,355	53,938	45,757	2,864	8,180
工具器具及び備品	2,350,455	128,814	71,158	2,408,110	2,072,053	145,976	336,057
土地	2,805,018	120	25,313	2,779,826	-	-	2,779,826
建設仮勘定	189,166	-	189,166	-	-	-	-
有形固定資産計	17,441,851	1,159,153	386,391	18,214,614	10,347,158	640,601	7,867,456
無形固定資産							
ソフトウェア	839,223	74,887	-	914,110	773,440	44,111	140,669
電話加入権	8,726	-	-	8,726	-	-	8,726
その他	1,546	-	-	1,546	1,227	59	319
無形固定資産計	849,496	74,887	-	924,383	774,667	44,170	149,715
長期前払費用	24,602	8,041	-	32,643	16,538	6,539	16,105
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 機械及び装置の当期増加額のうち主なものは、発泡注入設備の986,864千円であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	355,265	9,937	20,689	10,859	333,654
賞与引当金	132,409	138,374	132,409	-	138,374
役員賞与引当金	23,400	26,600	23,400	-	26,600
製品保証引当金	120,180	124,970	120,180	-	124,970
役員退職慰労引当金	849,917	44,066	10,150	-	883,833

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額7,035千円、破産債権、更生債権等の回収額3,823千円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	7,872
預金	
当座預金	7,773,550
普通預金	96,669
その他	112,301
小計	7,982,520
合計	7,990,393

b 受取手形

相手先	金額(千円)	期日別	金額(千円)
アルインコ(株)	430,653	平成20年1月	280,921
日通商事(株)	150,574	平成20年2月	163,891
(株)共立	44,321	平成20年3月	202,128
北沢産業(株)	35,113	平成20年4月	249,575
ワシオ厨理工業(株)	30,458	平成20年5月	188,521
その他	393,917		
合計	1,085,038	合計	1,085,038

c 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ヤマト運輸(株)	1,294,149
日立アプライアンス(株)	176,579
(株)サンマルクホールディングス	170,532
三菱電機クレジット(株)	157,774
(株)日本ビジネスリース	125,599
その他	971,261
合計	2,895,894

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{B}$
2,327,695	25,763,097	25,194,898	2,895,894	89.7	37.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品

内訳	金額(千円)
店舗設備機器	4,276
厨房設備機器	5,194
合計	9,470

e 製品

内訳	金額(千円)
厨房用縦型冷凍冷蔵庫	576,217
店舗用縦型ショーケース	383,434
横型冷凍冷蔵庫	228,759
製氷機	119,041
合計	1,307,451

f 材料

内訳	金額(千円)
冷凍機	56,064
ステンレス鋼材	15,565
ファンモーター	6,694
その他	284,076
合計	362,401

g 点検修理用部品

内訳	金額(千円)
点検修理用部品	312,055
合計	312,055

h 仕掛品

内訳	金額(千円)
厨房用縦型冷凍冷蔵庫	165,186
店舗用縦型ショーケース	77,785
横型冷凍冷蔵庫	33,495
製氷機	23,717
合計	300,185

i 貯蔵品

内訳	金額(千円)
製品総合カタログ他	11,622
作業服	2,970

内訳	金額(千円)
合計	14,592

j 関係会社長期貸付金

内訳	金額(千円)
(株)トーニチ	19,495,000
合計	19,495,000

負債の部

a 支払手形

相手先	金額(千円)	期日別	金額(千円)
(株)二豊鉄工所	134,796	平成20年1月	307,565
阪和興業(株)	128,138	平成20年2月	298,117
滋賀産業(株)	70,444	平成20年3月	405,168
玖珠中央発条工業(株)	67,451	平成20年4月	294,818
(株)フリーザシステム	66,171		
その他	838,667		
合計	1,305,670	合計	1,305,670

b 買掛金

相手先	金額(千円)
三菱電機冷熱機器販売(株)	147,917
(株)テクノアソシエ	119,452
ニチワ電機(株)	101,696
(株)日立産機システム	62,124
横河電子機器(株)	61,095
その他	1,085,793
合計	1,578,079

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	中間配当 6月30日 期末配当 12月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区堂島浜1丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市北区堂島浜1丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告の方法により当社ホームページにより掲載して行います。 ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞社に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.drk.co.jp
株主に対する特典	なし

(注)定款に、当会社の株主（実質株主を含む。）は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨定めております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第45期）（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）平成19年3月16日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第46期）（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）平成19年3月30日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第46期）（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）平成19年4月12日関東財務局長に提出。

(4) 半期報告書

事業年度（第47期中）（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）平成19年9月25日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月29日

大和冷機工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	芝池 勉
----------------	-------	------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	森村 圭志
----------------	-------	-------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和冷機工業株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和冷機工業株式会社及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

大和冷機工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	川崎 洋文
----------------	-------	-------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	森村 圭志
----------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和冷機工業株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和冷機工業株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 3月29日

大和冷機工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芝池 勉

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森村 圭志

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和冷機工業株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和冷機工業株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 3月28日

大和冷機工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	川崎 洋文
----------------	-------	-------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	森村 圭志
----------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和冷機工業株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和冷機工業株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。